

# ボンドミックスミリオン

追加型投信／国内／資産複合

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式および公社債に投資を行い、信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指すことを目的として運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年10月30日～2025年10月29日

第38期	決算日：2025年10月29日	
第38期末 (2025年10月29日)	基 準 価 額	14,547円
	純資産総額	936百万円
第38期	騰 落 率	16.1%
	分配金合計	80円

(注1) 謄落率は分配金再投資基準価額の謄落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンダの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

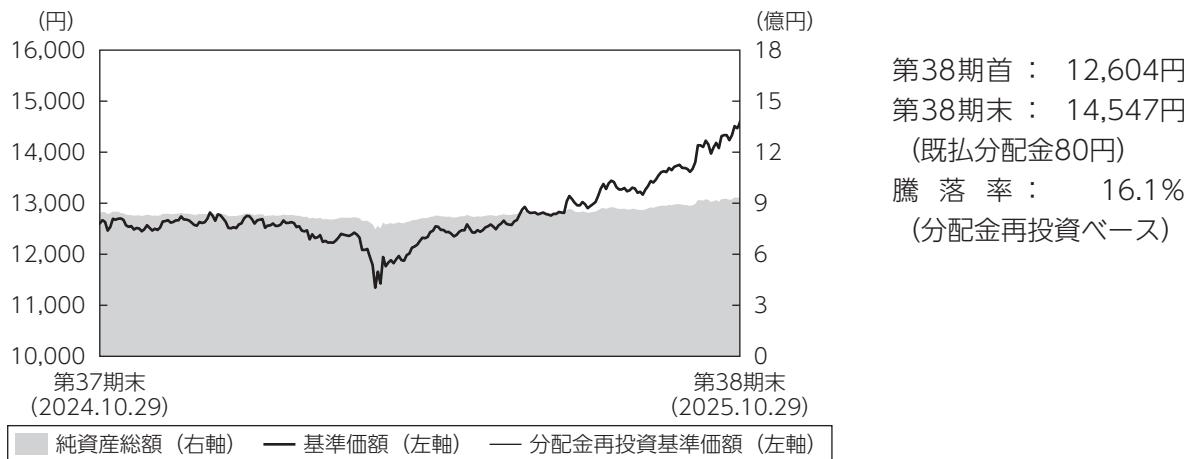
お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

**アセットマネジメントOne 株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

国内の株式および公社債への投資を行った結果、国内株式の市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

## 1万口当たりの費用明細

項目	第38期		項目の概要	
	(2024年10月30日 ～2025年10月29日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	70円	0.550%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,779円です。	
(投信会社)	(32)	(0.247)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	
(販売会社)	(32)	(0.247)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	( 7)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料	
(株式)	( 0)	(0.000)		
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)		
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
合計	70	0.552		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

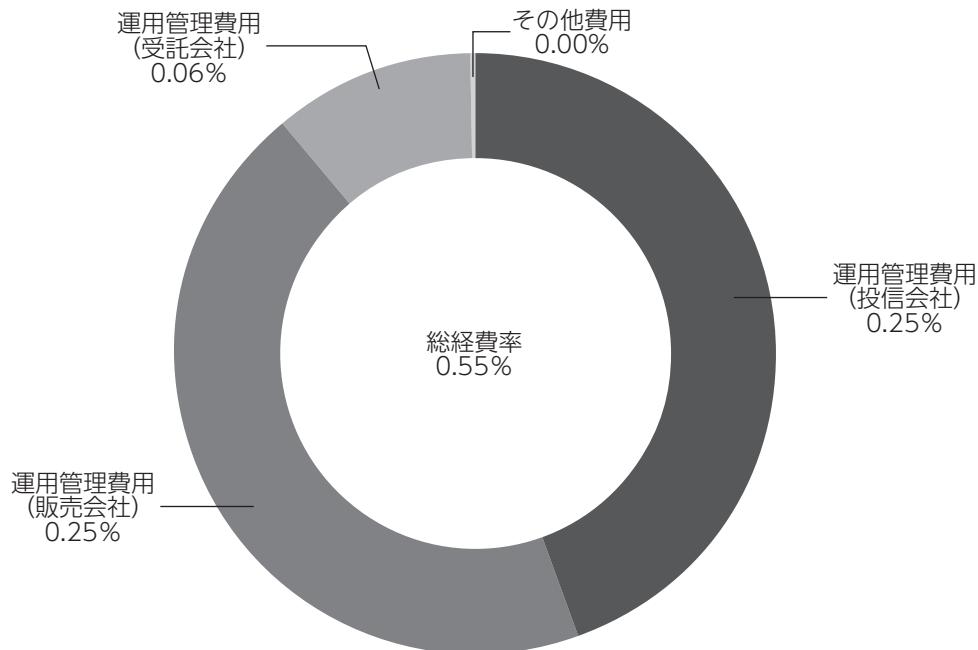
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



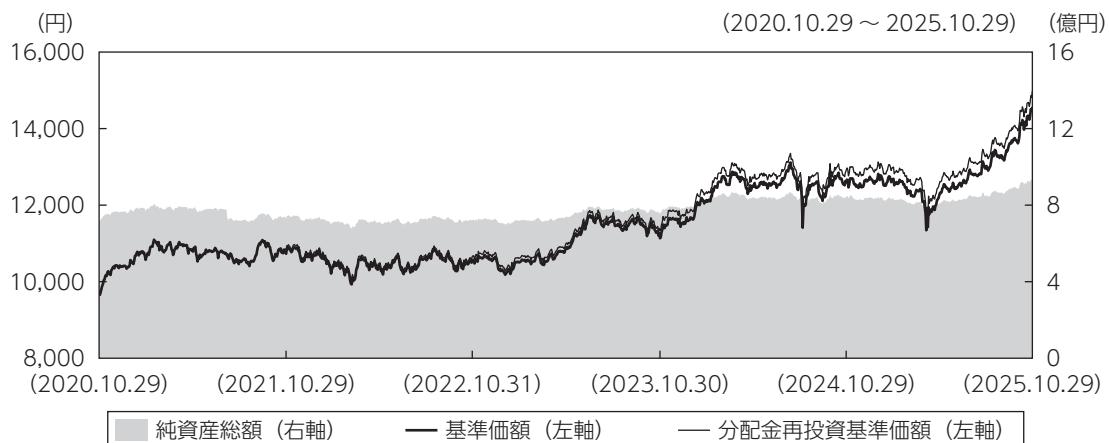
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■ 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年10月29日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年10月29日 期首	2021年10月29日 決算日	2022年10月31日 決算日	2023年10月30日 決算日	2024年10月29日 決算日	2025年10月29日 決算日
基準価額（分配落） (円)	9,730	10,728	10,551	11,134	12,604	14,547
期間分配金合計（税引前） (円)	—	70	40	85	75	80
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	11.0	△1.3	6.3	13.9	16.1
参考指数の騰落率 (%)	—	25.9	△2.4	13.6	29.0	34.5
純資産総額 (百万円)	721	731	723	753	841	936

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は日経平均トータルリターン・インデックスです。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

\*参考指数の変更に伴い、2025年10月29日決算の運用報告書から「配当込み」の指標に変更しました（以下同じ）。

## 投資環境

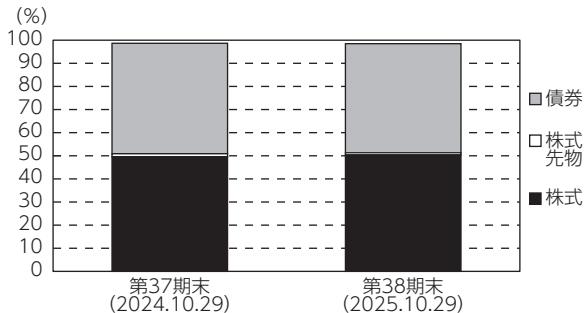
国内株式市場は、米国の関税大幅引き上げ懸念から急落しましたが、関税交渉の進展とともに不透明感が払拭されるにつれ持ち直す展開となりました。期末にかけては、自民党総裁選で積極財政を掲げる高市候補の勝利が好感され一段高となりました。

国内債券市場では、2025年1月の日本銀行の政策金利引き上げにより金利は上昇しました。米国関税政策への懸念で金利が低下する場面もありましたが、期末にかけては上昇傾向で推移しています。

## 【ポートフォリオについて

### ●当ファンド

<株式・債券組入比率の推移>



(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

### ●M H A M 株式インデックス225マザーファンド

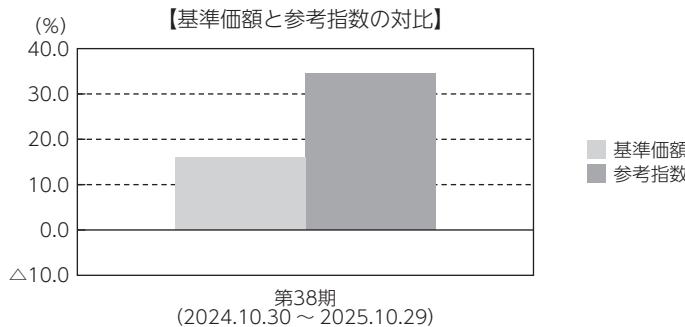
ベンチマークである日経平均株価（2025年1月25日以降は、日経平均トータルリターン・インデックス）に連動する投資成果を目指し運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、運動性維持に努めました。

当ファンドの運用方針に従い、M H A M 株式インデックス225マザーファンド受益証券を通じた実質株式組入比率および債券組入比率が、それぞれ50%程度となるように努めました。

債券部分につきましては、利回り水準が相対的に有利と判断する短中期の国債、地方債や社債等で運用を行い、ファンドの収益力向上に努めました。また、組入債券の平均残存期間を1.0～2.0年程度とすることで、金利リスクを抑え、流動性を維持しながら、安定的な利息収入の確保に努めました。

## ■ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## ■ 分配金

当期の収益分配金は、利子・配当収益を中心に、基準価額の水準等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2024年10月30日 ～2025年10月29日	
当期分配金（税引前）	80円	
対基準価額比率	0.55%	
当期の収益	80円	
当期の収益以外	－円	
翌期繰越分配対象額	9,067円	

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

今後の運用につきましても、MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券および公社債への投資による信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。

公社債につきましては、金利リスク、流動性リスクを抑制的に推移させつつ、利回りが相対的に有利と判断する銘柄を中心に組み入れ、利息等による安定収益の確保を目指す方針です。

マザーファンド受益証券および公社債の組入比率は、それぞれ50%程度とします。

### ●MHAM株式インデックス225マザーファンド

今後の運用につきましては、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応とともに、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

## お知らせ

### 約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「MHAM株式インデックス225マザーファンド」において、ベンチマークを日経平均株価（225種・東証）から日経平均トータルリターン・インデックスに変更しました。

(2025年1月25日)

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「MHAM株式インデックス225マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合	
信 託 期 間	1987年10月30日から無期限です。	
運 用 方 針	主としてわが国の株式および公社債に投資を行い（株式については「M H A M株式インデックス225マザーファンド」を通じて投資を行います。）、信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	ボンドミックス ミ リ オ ン	M H A M株式インデックス225マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	M H A M 株 式 インデックス225 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄を主要投資対象とします。
運 用 方 法	マザーファンド受益証券および公社債の組入比率は、それぞれ50%程度とします。マザーファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。	
分 配 方 針	毎期、原則として利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。なお、収益分配金に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年10月～2025年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

### \*各資産クラスの指標

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BP国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指標については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2025年10月29日現在）

#### ◆組入ファンド等

(組入ファンド数：1ファンド)

	当期末
	2025年10月29日
MH AM株式インデックス225マザーファンド	51.3%
その他	48.7

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

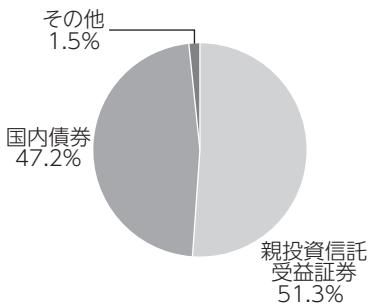
#### ◆組入上位10銘柄（債券）

銘柄名	通貨	比率
4 5 5回 利付国庫債券（2年）	日本・円	5.3%
4 7 4回 利付国庫債券（2年）	日本・円	4.3%
1 5 8回 利付国庫債券（5年）	日本・円	4.2%
1 9 0回 大阪府公募公債 5年	日本・円	3.4%
1 3 3 4回 国庫短期証券	日本・円	3.2%
4 7 6回 利付国庫債券（2年）	日本・円	2.7%
1 8 7回 大阪府公募公債 5年	日本・円	2.4%
4 7 7回 利付国庫債券（2年）	日本・円	2.1%
2 7 年度8回 埼玉県公募公債	日本・円	2.1%
4 5 7回 利付国庫債券（2年）	日本・円	2.1%
組入銘柄数		22銘柄

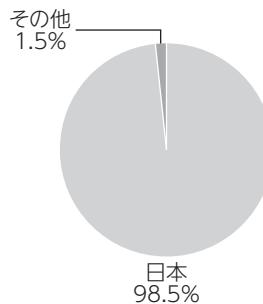
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

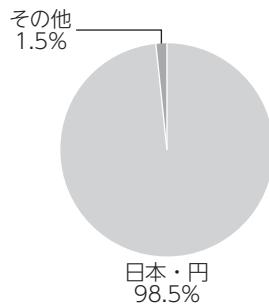
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

## 純資産等

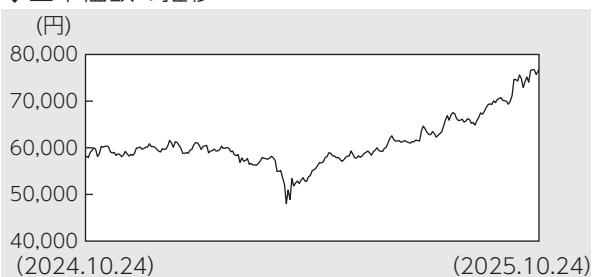
項目	当期末
	2025年10月29日
純資産総額	936,502,930円
受益権総口数	643,790,701口
1万口当たり基準価額	14,547円

(注) 当期中における追加設定元本額は15,585,375円、同解約元本額は39,138,422円です。

## 組入ファンドの概要

[MH AM株式インデックス225マザーファンド] (計算期間 2024年10月25日～2025年10月24日)

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
ソフトバンクグループ	日本・円	9.5%
アドバンテスト	日本・円	9.1
ファーストリテイリング	日本・円	8.8
東京エレクトロン	日本・円	6.0
TDK	日本・円	2.5
KDDI	日本・円	1.9
信越化学工業	日本・円	1.6
ファンック	日本・円	1.6
リクルートホールディングス	日本・円	1.6
コナミグループ	日本・円	1.5
組入銘柄数	225銘柄	

### ◆1万口当たりの費用明細

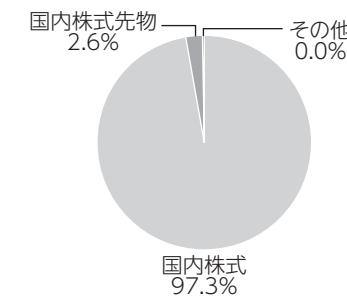
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は61,105円です。

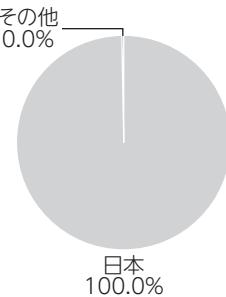
### ◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
日経平均	買建	2.6%
組入銘柄数	1銘柄	

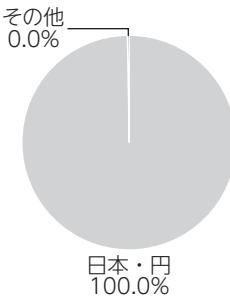
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## <当ファンドの参考指数について>

### ●日経平均トータルリターン・インデックス

「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均株価」といいます。)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

●「東証株価指数（T O P I X）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指標の指標値および同指標にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利・ノウハウおよび同指標にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。

●「M S C I コクサイ・インデックス」は、M S C I I n c . が開発した株価指標で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I I n c . に帰属します。また、M S C I I n c . は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「M S C I エマージング・マーケット・インデックス」は、M S C I I n c . が開発した株価指標で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I I n c . に帰属します。また、M S C I I n c . は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「N O M U R A - B P I 国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指標です。同指標の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「F T S E 世界国債インデックス（除く日本）」は、F T S E F i x e d I n c o m e L L C により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標は F T S E F i x e d I n c o m e L L C の知的財産であり、指標に関するすべての権利は F T S E F i x e d I n c o m e L L C が有しています。

●「J P モルガンG B I - E Mグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指標です。同指標に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

